

[論文]

# 仏領インドシナのゴム農園開発と労働力

紅河デルタ農村における契約苦力の「募集」を中心に（2）

高田 洋子

## The Development of Rubber Plantations in the French Indochina and the Recruitment of Contract Laborers from the Red River Delta under French Colonialism, Part 2

Yoko TAKADA

This is the second part of the paper on the recruitment system of laborers to develop rubber plantations in French Indochina. The first half was published in *Keiai Daigaku Kokusai Kenkyu*, No. 29, 2016.

It begins with an analysis based on the statistics of the colonial government, showing the quantitative change in the number of contract laborers who migrated from northern Vietnam to southern Vietnam, which grew rapidly in the late 1920s, as well as analysis by destinations (various regions in Vietnam and Cambodia), and by sex. The colonial labor laws and regulations on the recruitment of coolies (laborers) are briefly examined. These workers were contracted with the big plantation companies. However, recruitment was done by the Vietnamese employed by the French private agencies. Both companies concerned are fully described.

The next section is a case study of Nam Dinh Province where about one third of the coolies (P. Gourou wrote), were from. The National Archive in Hanoi has many passenger lists

from Nam Dinh Province in 1926–29. It counts over seven thousands six hundreds coolies. My analysis shows that four districts of the province sent most of coolies, and specifies the top villages where the largest number of the contract labourers settled.

Investigating the top villages (*Xas*) in the Vu Ban District from colonial documents with special reference to population, land tax, rice cultivation, *Cong-Dien* (*village common lands*), and other socio-economic conditions, I selected two villages for the field research. Interviews with old people living in four *Thons* (hamlets) of the villages made it clear that *Ly Truong*, the village chief, aggressively persuaded poor young people to participate in the migration project. This fact is crucial fact to understanding why French colonialism dominated over Vietnam.

### Ⅲ 農園会社の苦力「募集」：ナムディン省の事例から

#### 1 トンキンからコーチシナおよびカンボジアの農園への労働移動

では、先述のグルーの研究書に示された紅河デルタ住民の域外農園への移動状況をここで検証しておこう。表7をみれば、移動が本格化した1926年（それはコーチシナの赤土地帯で大規模な農園開発が始まった時期と重なる）から1934年までの累計は8万9,800人である。グルーは、この数値にはニューヘブリデス、ニューカレドニア、タヒチなど仏領太平洋諸島の植民地に向かった約1万人が含まれていると記している。また1926年と1927年の数値には紅河デルタから出発した北部アンナンの出身者も若干含まれる<sup>(45)</sup>。したがってインドシナの農園に限れば、北部アンナン出身者を除いた紅河デルタ住民の移動数は推計で計7万8,000人ほどである。その推移は、1926–28年の当初3年間で最大で、毎年1万7,000～9,000人近くに達したが、その後は1929年に5,900人に急減し、翌1930年に1万人以上に持ち直すものの、世界恐慌の影響が広く及んだ1931年と1932年には2,500人からその1割以下の200人にまで激減した。その後1933年、

表7 紅河デルタの労働移動(1926-34年)

年	移出数	帰還数
1926	19,500	—
1927	19,300	1,600
1928	17,300	3,900
1929	5,900	5,600
1930	12,100	10,300
1931	2,500	13,000
1932	200	11,000
1933	5,900	6,000
1934	7,100	3,600
累計	89,800	55,000

(注) 南部及び仏領オセアニア諸島への移動を含む。

(資料) P. Gourou, *op. cit.*, p. 190.

1934年に徐々に漸増するが、1926-28年の規模には戻らなかった。

農園会社との契約期間は通常3年である。契約期限を迎えた労働者は故郷に帰還したが、一部は自由労働者として農園に留まった。もっと条件の良い別の農園に移る者もいた。8年間に帰還した人の合計は5万5,000人であるので、帰還せずに現地に留まった人は3万4,800人である。帰還者数は、1927年から徐々に増えて1931年に最大の1万3,000人になった。1931-33年の世界恐慌期は帰還者数が移出者数を上まわった。移出者数と3年後の帰還者数はパラレルに推移していない。

表8はサイゴン港の入国者・帰還者(契約労働)の動向を示すが、1923-36年の13年間の滞留者数は5万3,791人であり、単純計算すれば入国者数に対する滞留者数の比率は47.7%である。サイゴンに上陸した労働者の2人に1人は現地に留まっていたことになる。

表9では、1925年からの5年間にトンキンからの契約者がコーチシナとカンボジアのどちらに向かったかを大まかに把握することができる。この間に移動した総数5万4,138人のうち、コーチシナへ向かった人びとは82%、カンボジアへは18%の割合である。コーチシナへの移動は1926年と1927年がピークで1928年にはやや減少し、カンボジアへの移動は

表 8 サイゴン港における契約労働者の入国と  
帰還の動向(1923-36年)

年	入国者数	帰還者数	滞留者数*
1923	3,846	442	3,404
1924	3,482	—	3,482
1925	8,418	339	8,079
1926	16,122	1,821	14,301
1927	17,355	2,192	15,163
1928	17,668	3,952	13,716
1929	7,428	8,316	- 888
1930	10,405	8,200	2,205
1931	2,623	12,867	- 10,244
1932	171	7,776	- 7,605
1933	5,353	5,954	- 601
1934	6,973	2,250	4,723
1935	4,024	1,576	2,448
1936	8,923	3,315	5,608
計	112,791	59,000	53,791

(注) 成年男子・女子、子どもを含む人数。史料：コーチシナ評議会に於けるコーチシナ長官の年次報告から引用 [Mongot, *L'Hévéaculture en Indochine*, 1937, p. 27] \* 入国者数-帰還者数を示す。

図 5 契約労働者の移入と移出(サイゴン港：1923-36年)

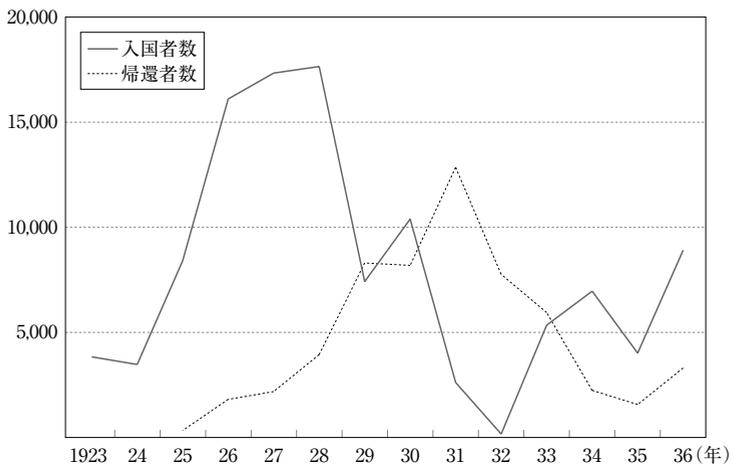


表9 紅河デルタからコーチシナ・カンボジアの農園に向かった  
契約労働者(1925-29年)

年	コーチシナ				カンボジア				合計 (100%)
	男性	女性	15歳未満の 子ども	計 (*82%)	男性	女性	15歳未満の 子ども	計 (**18%)	
1925	—	—	—	3,684	—	—	—	0	3,684
1926	11,800	1,200	500	13,500	1,500	60	20	1,580	15,080
1927	12,300	1,900	800	15,000	2,200	200	100	2,500	17,500
1928	7,930	1,940	400	10,270	2,990	650	140	3,780	14,050
1929	1,791	393	—	2,184	1,250	390	0	1,640	3,824
計	33,821	5,433	1,700	44,638*	7,940	1,300	260	9,500**	54,138

(資料) *Annuaire statistique de l'Indochine, 1923-1929, Hanoi, 1931, p. 69.*

26年から増加して28年に最大となったことがわかる。男女の比率は、ほぼ全体の約8割が男性であり、女性と15歳未満の子どもの合計は2割弱である<sup>(46)</sup>。

#### (1) 労働者募集の許可制度

こうした植民地内の労働移動はどのようなシステムの下で行われていたのか？ インドシナ植民地政府は労働法を制定し、一定の制度下で労働移動を監督していた。労働者の募集を行う斡旋業者に許可を与えていたのは、仏領インドシナ連邦中央政府である。トンキンの地方政府は、トンキンでの契約労働者の人数に年間最大2万5,000人までとする制限枠を主張した。その理由は、南部のゴム農園会社が提示した労賃がトンキン地方の平均的賃金と比べて高かったからである。それは、労賃の上昇を恐れたトンキンの商工業界やフランス人コロンに対するトンキン理事長官の配慮とみることができる。他方、アンナン保護国のベトナム王朝政府は、クーリー（苦力；肉体労働者）募集を禁じようと試みた。しかし、後に年間8,000人まで認めると妥協した。カンボジアとラオスにおける契約移民の募集は禁止された<sup>(47)</sup>。

3年に及ぶ労働契約がトンキン住民と農園会社の間で結ばれ、移動が完了するまでの募集の流れを概観しておこう。会社はゴム農園の開発事業

を始めるにあたり、まずは自らの計画に沿って必要な土地の取得に動き出さねばならない。公有地の払い下げを、申請規模に応じてインドシナ総督もしくはコーチシナ知事に申請する。手続きが通って土地の払い下げ認可を得た後、開発に必要な数の労働者の調達をインドシナ総督、コーチシナ知事に申し出る。その申請書には、労働者の募集を代行する幹旋業者名、募集を行う場所（省名）、労働者に与える準備金（前貸し金）の総額なども具体的に明記する。その内容は実際に募集が行われるトンキンの理事長官（フランス人）に通達される。これを受けたトンキン理事長官は、募集希望地の省庁（フランス人省長）にその計画の申請内容を伝達する。監督機関の側の対応の流れは以上である。農園会社が直接トンキン理事長官に宛てた、農園建設と労働者募集の詳細な計画書（募集の人数・幹旋会社・募集人の氏名・用意された前貸し金の総額など）も省行政文書のなかに残されている。

一般に、仲介の募集人をカイ（Cai；介）と呼ぶ。労働者幹旋会社はカイを雇って実際の人集めを行わせる。会社は募集地のフランス人省長に宛て、募集の計画をあらかじめ伝達する内容の挨拶状を送る。募集人は何かの縁をもつ村に直接出向くか、もしくはその代理人を派遣して村の代表者（里長）に接触したうえで人集めを実行する。里長は、集まった人数に応じて募集人から手数料を得ることもあったようだ。こうした行為は違法であるが、里長が村の貧者にこの手数料を支払うよう強要することもある。募集に応じた者は支度金として（前貸し金）10 ドンを受け取るが、これは後に給与から少しずつ差し引かれる<sup>(48)</sup>。

村で集められた人びとは、周旋人のカイに連れられて移民監督局があるハイフォンの港に行く。そこで農園会社との労働契約書が作成される。トンキンから南部への移民手続きを行い、数日のうちに会社の面接を受ける。顔写真を撮られ、予防接種と医師による健康状態の簡単な診断を受けたのち、契約書に署名をする。ほとんどが自分の名前を書けず、指紋を押させられた。その後、タンバック川左岸のハーリィ地区であらかじめ作成された乗船予定者名簿で一人ひとり氏名をチェックされ、サイ

ゴン行きの船に乗せられた<sup>(49)</sup>。

## (2) 契約労働法、雇用契約

筆者はすでにゴム農園労働に関する植民地政府の労働法の制定ならびに労働監督制度について別稿で詳しく論じているので、ここではその概要を記すにとどめたい<sup>(50)</sup>。契約労働に関する初期段階の法令は、1918年のアルベール・サロー総督時代に出された。1910年以降のゴム農園開発の開始過程で、仏領インドシナの数社が蘭領東インドのジャワおよびトンキンとアンナンからの労働力導入を試み始めたので、植民地政府はまずはその動きに対して、労働契約の最長を3年とし、労働者の住居・医療等に関する基本的な保護規程を定めた。1日10時間労働および契約履行の義務と罰則規程を定め、これらを監督し、指導する労働監察局 (Inspection de travail) を労働現場が存在するコーチシナに設置した。また監察官 (Inspecteur de travail) について、農園を視察する際の諸権限および3ヵ月毎に労働者に関する調査報告書を政府に提出する任務も明記した<sup>(51)</sup>。

1925年以降に農園開発のブームが到来すると、前半 (『敬愛大学国際研究』第29号、pp. 29-61所収) の論文で明らかにしたように、灰色地帯から周縁部の原生林に覆われた赤土地帯に開発が進展し、トンキンとアンナンからの移民労働者は急増した。その際、開発現場の労働状況の悪さを背景に労働者の死亡率が問題視されるほどに高まった。脱走者の人数、マラリアや赤痢等の罹患率の上昇もまた際立った。そのため植民地政府は新たに総督に直属する「労働総監」を創設して、労働規則の統制と普及、そして労働者募集の統制と監督を行うように制度を補強した。

契約移民の資格については、18歳以上の男女および移民者の子ども (両親の許可が必要) と定め、契約は一企業とのみ行うとした。3年の契約期間中の欠勤日数は、契約終了後にその分の労働日が追加される。契約終了条件は、詳細に再制定された。また労働時間は宿舎から仕事場への移動を含めて1日10時間と定められ、休憩は2時間である。休日は週に1日、もしくは2週間に2日とされ、男女とも未成年の最低賃金 (日当) は保証されるほか、1日に支給される米の量と衣服についても統一された。

雇用主の労働者に対する制裁の制限規定、婦人・児童の保護、宿舍の提供と安全・衛生に関する規程、雇用主と労働者それぞれの契約違反に対する罰則規定、労働者が監督機関に郵送で意見を申告する権利等も契約書に明記されなければならないとした。給与の一部と雇い主が負担する金額を毎月積み立てて、契約終了時に渡される証書をもって帰郷後にその総額を受け取る制度（Pecul）も創設された<sup>(52)</sup>。

### （3）大農園会社と仲介業者

#### 〈主な大農園会社〉

1920年代末までの仏領インドシナのゴム農園の発展を、同時代人としてまとめたモンテーギュの研究によれば、第一次世界大戦に先立つ数年間、フランス人資本家はコーチシナの農園開発には興味を示さず、またその将来性についても信用していなかった。例えば、仏領インドシナの代表的ゴム農園会社であった赤土会社グループは、戦前にはスマトラ島のゴム農園に10億フラン以上の投資を行っていた。

ところが大戦を経てフランス資本はようやく投下先をインドシナに集中させ、その総額は10数億フランに達する程になった。ごく少数の寡占的グループ会社がコーチシナおよびカンボジアの複数の大規模な農園を技術や金融面においてその傘下に組み込み、しかもグループ会社はフランスの銀行およびインドシナの植民地発券銀行であるインドシナ銀行と密接な関係をもった。

その代表的なグループ名と傘下の農園会社を次にみておこう<sup>(53)</sup>。グループ毎に、1927年末から1928年上半期の時点の労働者数を括弧内に示す。

#### ①ミシュラン会社 La Société Michelin (4,502人)

フランスを代表する世界的タイヤ製造会社であるミシュランが、仏領コーチシナにおいてゴム農園生産に参入したのは、1927年以降であった。会社が経営するコーチシナの2つの大農園のうち先に開発されたのは、ドゥザモ省（Thudaumot）にあるドウティエン（Dautien）農園である。その土地はサイゴン川左岸の灰土地帯7,000haに確保された。もう一つのフーズイエ（Phurieng）農園は、カンボジア国境に近い赤土地帯に約

8,000haの土地を取得した。ミシュラン社は、将来には農園の規模を6万haにまで拡大する予定であった。潤沢な資金力を用いて数千haにわたってゴムの苗木が育てられ、本国のミシュラン本社のタイヤ製造工場に向けて原料を供給する計画であった<sup>(54)</sup>。ミシュランの大農園にはヨーロッパ人医師が常駐し、労働者の衛生・疾病の問題に対応していたが、開発当初の農園労働者の死亡率は極めて高かった。

②赤土会社グループ Groupe des Terres Rouges (6,986人)

この会社のスマトラ島における天然ゴム農園生産への投資は主としてベルギー資本であったが、蘭領東インドでは1,545haの農園を所有していた。ゴムの植え付け面積は1,394haに及び、開発率は9割に達していた。元来、この赤土会社はサイゴンに本社を置く、1910年創立の株式会社であった。1920年代には蘭領東インド以上にインドシナでの開発を活発化させた。このグループ会社の経営には、フランス植民地政府の元行政官が多く関わっていた。1935年の資本金は1億1,000万フランとあり、ゴムの他にも棉花、コーヒーの栽培事業を行った。1930年代末までにトゥザモ省、ビエンホア省、バリア省のゴム農園は合計2万2,369haに達し、ゴム樹植え付け面積は1万4,062ha(63%)だった。1935年にアンヴィアン農園(Plantation d'Anvieng)とマレー栽培会社(Malayan Cultures Cie.)を系列下に合併した。

同グループの傘下には、次の3つの会社がそれぞれ複数の農園を所有していた。

- 1) 赤土会社(La Société des Terres Rouges)：1927年1月時点で、次の3農園の合計1万haが開発された。サチャック(Xa Trach)農園2,884ha、サカム(Xa Cam)農園3,070ha、クアンロイ(Quan Loi)農園5,572ha。その他、コーチシナ農園(Plantation de Cochinchine)2,471ha、コートネイ農園(Plantation de Courteney)3,411haが同系列の農園である。
- 2) パダンゴム会社(Société des Caoutchoucs de Padan)：コーチシナのフーフン(Phu Hung)の中央に、年間100トンを生産する5,229ha

の面積の農園を経営する。

- 3) アンヴィアン農園会社 (La Société des Plantations d'Anvieng) :  
1920年代末から6,011haの森林を含む土地が開発された。

上記の3つの会社は、ゴム関連と南アフリカの鉱山の株を所有していたゴム金融会社 (La Société Financière des Caoutchoucs) (本社はブリュッセル) の支配下にあった。赤土会社グループは金融と技術面で強力に組織化されていて、ゴム農園生産の経験は長く、めざましく発展した。

③フランス植民地金融会社グループ

Groupe de la Société Financière Française et Coloniale (5,496人)

- 1) 1910年に設立されたインドシナ・ゴム会社 (La Société des Caoutchoucs de l'Indo-Chine) は、トゥザモ省に1万300haの農園を所有した。そのうちの6,000haは1920年代に植樹を終え、生産量は1,100トンに達していた。
- 2) ビンロック・ゴム農園会社 (La Société des caoutchoucs de Binhloc) は1920年代末までに3,400haを開発中であった。
- 3) インドシナ熱帯栽培会社 (La Société Indo-Chinoise des Cultures Tropicales) は、ブドップ (Bu Dop) 農園6,500ha、サカット (Xa Cat) 農園3,000ha、ジネスト (Ginestet) 農園6,100haの3農園を所有した。

④SICAFグループ：インドシナ商業・農業・金融会社

Société Indo-Chinoise de Commerce d'Agriculture et de Finances  
(1,872人)

SICAFグループは、コーヒー、茶、ゴムの生産を行っている東南アジアの複数の農園会社に対して、金融および技術サービスを提供していた。コーチナでは次の農園会社を傘下に置いていた。

- 1) ベンクイ農・工業会社 (La Société agricole et Industrielle de Bencui)  
2,170ha
- 2) ソンレイ農業会社 (La Société agricole du Song Ray) 6,178ha
- 3) SICAF 農園会社 (La Plantation de la Sica) 446ha

⑤ビエンホアグループ Groupe de Bienhoa

ビエンホア森林産業会社は、コーチシナ東部の広大な森林地帯の木材開発の目的をもって第一次大戦前に創設され、3万 ha の森林を譲渡されていた。第一次大戦中にインドシナ銀行から植民地政府の保証付きで資金を得ていたにもかかわらず、経営状況は振るわず、1926年にはさらなる金融会社連合からの資金投与を受け、ゴム樹の栽培を行っていた。

#### ⑥スザンナ・アンロックグループ

Groupe de Suzannah et Anloc (4,595人)

同グループは赤土地帯でのゴム農園開発に優れた経験を有し、インドシナ植民地の天然ゴム栽培に関する指導的な立場を保った。

- 1) コーチシナで最も古い、1907年に設立されたスザンナ会社 (La Société de Suzannah) は、5,315haの区画のうちの1,200haを1920年代までに開発した。
- 2) 1911年に設立されたアンロック会社 (La Société d'Anloc) も1927年の増資によって拡張され、4,578haを所有した。
- 3) カムティエン会社 (La Société de Camtien) は、ビエンホア省に5,650haとバリア省ビンバに1,733haの農園を所有した。

この他、スシェール農園 (Hale et Cie) グループ3,601ha (1202人)、南インドシナ農事会社グループ (La Compagnie Agricole Sud Indochinoise) 1,701ha (570人)、インドシナ・ゴムおよび農業会社グループ (La Société de caoutchoucs et de culture en Indo-Chine)、極東煙草会社グループ (La Société des Tabacs d'Extrême-Orient) があり、さらに小規模の会社も多くあった<sup>(55)</sup>。

モンテーギュは、これらゴム農園の成長を牽引した要因として、生産方法や農園管理のために雇用されたフランス人技術者の役割は非常に大きかったとしている。彼らの出自は元植民地政府の役人や商業者などが多かったが、技術をもった優秀な者が多くいたという。新しい工業用作物であったゴム樹の栽培には、質の高い農業技術が必要であった。それに加えて、先住モイ族の居住する熱帯の密林で精力的に事業を推進していくタフさと統率力も必要だったと強調している。

1927年末まではヨーロッパ人およびベトナム人個人の農園はそれぞれ

82農園と73農園しかなく、合計面積は計8,000haほどであった。そこでは250haを超える規模の農園は10ほどしかなかった(前半論文, pp. 42-43)。しかし、その後このような大・中規模農園の建設が始まると、労働力はすぐに逼迫し、調達的方式は大きく変化せざるをえなかった。原生林を伐採し、大農園を建設するための肉体作業を提供する労働者は、コーチシナの外部から大量に供給された。いや、むしろ大量の労働力を投入することができたからこそ、大規模農園の開発が一挙に実現したと述べて過言ではないだろう。

#### 〈労働者の斡旋・募集会社〉

最後に、農園の建設現場から遠く離れたベトナム北部の農村で大量の人びとを募集し、南部に移送するために生まれた労働者斡旋会社についても触れておきたい。筆者が調査したナムディン省の労働者募集の事例から、次のような斡旋会社・仲介業者たちの存在を指摘できる。

植民地政府の許可を得たコーチシナへの斡旋業者は、ラピク商会(Maison Lapique)、フォヴェル氏(M. Fauvel)、バザン氏(M. Bazin & Pham Tat Tao)、フェリエ氏(M. Ferriez)、ボードン氏(M. Baudon)、シャントウリエ氏(M. Chentrier)である。また太平洋諸島への労働者の斡旋は、ドゥニ兄弟商会(Denis Freres)、ラピク商会、そしてランコン氏(M. Lancon)、ファム・キム・バン氏(Pham Kim Bang)であった。このうちラピク商会は、数年間にコーチシナだけでも4,700人以上(約60%)の労働者を集めることに成功していた。先述のバザンの斡旋会社もファン・タット・タオ氏を介して2,866人(36%)を集めた。両者でナムディン省全体の9割以上の労働者を集めていたのである<sup>(56)</sup>。

農園会社が依頼した募集人数と実際に送られた人数を比べると、大きなずれも散見される。例えば複数の農園会社がタオ氏に募集を依頼した労働者の合計数は1万300人だったのに対して、確保された数はその3割にも満たなかった。農園側の労働需要は非常に高まっていたが、それに対して紅河デルタ農村での労働力調達はそれほど容易ではなかったといえるのかもしれない。

## 2 ナムディン省における募集の実態

ベトナム国家第一公文書センターの仏領期ナムディン省行政文書のなかに、1926年の1年間にビエンホア省（コーチシナ）のゴム農園から脱走した労働者（クーリー）に関する一つの冊子がある<sup>(57)</sup>。そこには脱走者の氏名、身分証明書番号、出身省・県・村名などの情報が、農園別に詳しく集成されている。この資料によれば、脱走したクーリーはトンキンやアンナンの多数の省から広範囲に集められていたことがわかる。彼らは少なくとも紅河デルタの全10省、アンナン9省の計19省から調達されていたのである。

表10にみるように、970名の脱走者のうち669名（約7割弱）はトンキンから、3割がアンナンの出身者である。脱走者が特に多い省はトンキンのハイズオン省157人とナムディン省154人であり、これら2省の出身者がトンキン出身の脱走者の半分ほども占めていた。ハイズオン省出身のクーリーの脱走者の半分は、スシェール農園の労働者たちである。また

表10 ゴム農園労働者の脱走者数(ビエンホア省：1926年)

トンキン		アンナン	
出身省名	人数	出身省名	人数
ハイズオン	157	クアンチ	77
ナムディン	154	クアンナム	74
ハナム	84	ビンディン	39
タイビン	83	クアンガイ	38
ハドン	67	トゥアティエン	38
フンイエン	40	タインホア	14
バクニン	31	フェイフォー	12
ニンビン	30	トゥーレース	6
キエンアン	18	ファンラン	3
フックイエン	5	計	301
計	669		

(資料) ベトナム国家公文書館第一(ハノイ)所蔵のナムディン省文書  
Maind'oeuvre 3213ファイルから筆者作成。

ナムディン省出身者の場合は、51%はビンロック農園、30%がミシュラン農園から逃げた人びとであった。故郷を出て南部に移送され、農園に到着して間もないうちに、彼らは前貸し金を返さないまま逃走した。農園会社と植民地政府はこの問題への対応を余儀なくされ、契約労働者に対する罰則規程を強化した。

#### (1) 乗船者名簿に基づくデータの分析

管見の限り、参照することのできる農園労働者の「労働契約書」および「乗船者名簿」は、ナムディン省出身者に関するのみである<sup>(58)</sup>。ここではこの乗船者名簿のデータを分析する。

乗船者名簿には、(1)労働者の身分証番号、(2)氏名、(3)性別、(4)年齢、(5)出身村名、(6)出身県名が記入されている。各名簿の頁の最後には、監督者が数え上げた乗船者数について、男性・女性・未成年別にそれぞれの合計値が付記された。何人かは何らかの理由で乗船しなかったらしく、その場合は氏名欄に取り消しの線が引かれた。このほか、(7)雇用契約を結んだ農園会社名、(8)募集者名、(9)乗船の期日、(10)船名も必ず記載されていた。末尾には監督した人物のサインがあった。

これらのデータをコンピュータ入力し、特にここではクーリーの出身地に関わるものに着目した。その分析により、同省のどの地域から彼らが多く集められたかを明らかにできる。

##### ①クーリーの出身県別状況

表11にみるように、南部に向かった農民たち(集計値は7,696人)の主な出身県は、ナムディン省全県に及んでいた。しかし、そのなかでも最大のものはハイハウ県(Hai Hau) 2,211人(28.7%)、続いてブーバン県(Vu Ban) 1,701人(22.1%)、ザオトゥーイ(Giao Thuy) 県1,129人(14.7%)、そしてミーロック県(My Loc) 1,084人(14.1%)であった。これら4県の合計人数は、全体のほぼ8割を占めた。

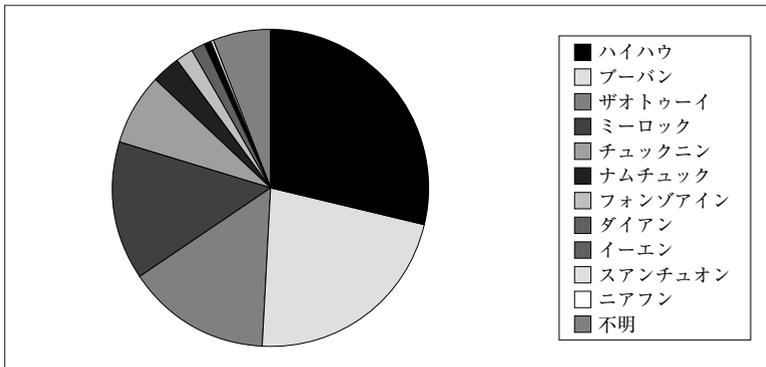
4県の地理的位置を示せば、ハイハウとザオトゥーイの両県とも紅河の河口に位置し、海岸に臨む。それらはナムディン省の南端部であり、送り出し港のあるハイフォンにも比較的近い。これらの地域は、紅河デル



表11 乗船者名簿に基づく出身県別  
契約労働者数(ナムディン省：1927-29年)

県	人数	%
ハイハウ	2,211	28.7
ブーバン	1,701	22.1
ザオトゥーイ	1,129	14.7
ミーロック	1,084	14.1
チュックニン	559	7.3
ナムチュック	227	2.9
フォンゾアイン	135	1.8
ダイアン	105	1.4
イーエン	56	0.7
スアンチュオン	19	0.3
ニアフン	7	0
不明	463	6.0
計	7,696	100

図 8 出身県別の契約労働者数(1927-29年)



(出所) ベトナム国家公文書館第一(ハノイ)・ナムディン省行政文書から筆者が集計して作成。

タ農村のなかでは開拓が新しい。18世紀末から19世紀に創設され、また  
 仏領期に開村し、水田拡大が進んだ村々も多く存在する。歴史の古いト  
 ンキンデルタの農村のなかでは典型的な新開の地といえる。一方、ブー  
 バン県とミーロック県は省都ナムディン市に接する同省の中心部であり、

表12 ナムディン省4県の村落別契約労働者数一覧(1926-29年)

ハイハウ県		ブーバン県(全92村)	
行政村名	人数	行政村名	人数
Tu Trung Nam	393	Bao Ngu	429
An Nhiep	296	Hien Khanh	352
Xuan Ha	295	Trung Uyen	220
Ha Quang	284	Tan Coc	198
Ha Lan	199	Dong My	170
Tang Dien	159	Boi La	98
Luc Phuong	63	Duyen Tho	78
Kien Chinh	60	その他 50村	156
Lac Nam	56	計	1,701
その他 62村	406		
計	2,211		

ザオトゥーイ県(全112村)		ミーロック県(全90村)	
行政村名	人数	行政村名	人数
Xuang Bang	269	Vy Xuyen	292
Dinh Giao	147	Thuong Huu	246
Cat Xuyen	123	Lieu Nha	243
Hai Huyet Tam	97	Phuong Bong	93
Phu An	70	Dong Van	86
Hiet Cu	57	Vinh Truong	38
Truy Khe	44	その他 37村	86
Thuy Dinh	36	計	1,084
Tru Khe	35		
その他 60村	251		
計	1,129		

(出所) ナムディン省契約労働者乗船者名簿から筆者集計。

植民地道路や鉄道が県内を走る交通の便の良い地域である。

これに対して、供給されたクーリーの人数が最も少なかった県は、ザン川とダイ川に挟まれたニアフン県、ダイ川流域のイーエン県、そしてチャルー、プイチュウなどカトリック大教会の教区が存在するスアンチ

表13 ゴム農園契約労働者を多数出した行政村の概況  
(ブーバン県上位5社・1930年)

社名	集落(村)名	契約労働者数	登録民(内籍民)数	祭司関連	地租額(piastre)
バオグー(保伍)	第一	429	1,216	亭 9	1,432.21
	第二			寺院 7	
	第三			祭祀田 (7mau)	
	第四				
ヒエンカイン(顯慶)	フーヴィエン	352	536	亭 6	2,434
	フーダー			寺院 5	
	モンニャ			教会 2	
	カンニャン			祭祀田 (22mau)	
	トントゥオン				
チュンウエン(澄淵)	ホアンチンルー	220	400	亭 3	1,233
	ヴァンダップ			寺院 3	
	ブイ			祭祀田 (10mau)	
	雲集				
	チュン				
タンコック(新穀)	タンコック	198	854	亭 1	459.83
				タンコック	
				教会 1	
ドンミー(同美)	後	170	460	亭 4	1,140.64
	右			寺院 4	
	左			祭祀田 (5mau)	

(資料) 1930年のナムディン省行政文書から各情報を筆者が収集して作成。1mauは3,600m<sup>2</sup>(0.36ha)、1piculeは60.45kg (Yves Henry, *Economie agricole de l'Indochine*, Hanoi, 1932. 卷末度量衡一覧〔原典は*Annuaire statistique de l'Indochine*, 1922〕)。

ユオン県などである。

## ②4県別の出身村落の状況

では、クーリーの出身村は、4県のそれぞれ全村落数のどれほどの割合を占めただろうか？ 当時のナムディン省の行政村は全707社である<sup>(59)</sup>。先の4県にみられるクーリーの出身村の合計は232社(行政村)であるので、村落数でいえば省全体の30%に相当する。調達された労働力の80%

5月米			10月米			公田 (mau)	私田 (mau)	総収量/ 登録民数 (picule)
面積 (mau)	収量 (picule)	picule/ mau	面積 (mau)	収量 (picule)	picule/ mau			
400	1,600	4	445	1,780	4	3	842	2.8
944	3,776	4	200	800	4	2	1,142	8.5
500	2,000	4	292	1,168	4	12	780	7.9
378	912	2.41	0	0	0	270	8	1
500	2,000	4	218	782	3.59	0	718	6

は、3割の村々から出ていたことになる。広く全县からクーリーは出ていたが、その供給先を詳しくみると、このように特定の地域への集中傾向がうかがえる。

これを先の県毎にみていくと、ブーバン県では全92社のうちの57社(62%)から、ザオトゥーイ県では全112社の69社(62%)から、ミーロック県では同じく90社のうち44社(49%)からクーリーが集められている。

これらの県では、県内の約半数ないし半数以上の村々からクーリーが集められていたことになる。

### ③ブーバン県の5村落の状況

人びとはなぜ見も知らぬ遠隔の南部へ向かうことを受け入れ、フランスのゴム農園会社と雇用契約を結んだのか、またクーリーを送り出した村はどんな農村だったのか？ 表13はブーバン県のなかで多数のクーリーを出した上位5社について、人口の目安、米作、その他の社会文化的概況を植民地行政資料から抜き出してまとめたものである。表内にはそれぞれの村の出身の乗船者数も加えた。バオグー社から429名、ヒエンカイン社から352名、チュンウエン社から220名、タンコック社から198名、そしてドンミー社から170名が乗船している。

ベトナムの行政村サー(Xa；社)は歴史的に統廃合を経たものであるから(前半論文、p.54)、サーの下位レベルには複数の村トン(Thon)があり、再編される以前の旧行政村名やサー成立の由来等を推察できる。表中のヒエンカイン社とチュンウエン社はその例があてはまる。ヒエンカイン社は5つの村から構成されている。それぞれの村が同社に統合される前は、別の一つの社としての歴史を有していたとみることができる。フランス植民地支配下のヒエンカイン社は米作面積、政府に納める地租額もある程度大きく、紅河デルタの平均的・伝統的村落だったと思われる。

一方、バオグー社に含まれる4つのトン名(第1村、第2村というように数字がついていること)からは、この村が比較的新しく、同時期にまともって順に開拓された農村(開拓順に番号が振ってある)である可能性が想定される。登録民(inscrit；内籍民)は、村の成員と認められた住民(自立した生計手段をもつ青年男子)を指し、土地なし農民や女性や子どもの数を含んでいない。バオグー社は耕地面積に対して人口規模の大きい村落であることが目を引く。その結果、バオグー社はヒエンカイン社、チュンウエン社、ドンミー社と比べて内籍民一人当たりの米の収量が極端に少ない。それは、内籍民以外の多数の住民が生き残るために村を離れる重要な背景と考えられる。

タンコック社は内籍民数が非常に多いのに対して一期作であるため米作面積が極端に少ない。地租も少額である。こうした状況からこの社は非常に貧しいか、あるいは土地に縛られていない（農業以外の仕事がある）人びとの存在が推察される。5月米の生産は雨期に水没する前に収穫する田で営まれる。10月米を生産できる村は、雨期に水没しない標高のやや高い土地を含んでいる（前半論文、p. 54）。タンコック社は低い土地しかなく、10月米を作ることができないのであろう。グルーは、同社は1km<sup>2</sup>あたり2,900人という超人口稠密地であり、多くの人が村の外に働きに行くこと、また約200人の石職人が存在すると記している<sup>(60)</sup>。タンコック社についても一つ注目すべきことは、村有地（公田）を大量に保有していることである。

文書資料に基づく以上の考察を踏まえて、筆者は、多数の契約労働者を送り出した諸村落のうち、紅河デルタの伝統的かつ平均的な農村社会の特徴がうかがわれるヒエンカイン社とタンコック社を調査地として選択し、実際にこれらの村落の臨地調査を試みることにした。

## （2） 村の古老のインタビュー調査

臨地調査は、2015年3月にベトナム国家史学院（アカデミー）のタ・テイ・トゥイー博士の研究支援を得て実施した。外国人が行うこの種の村落調査には、現在でも厳正で煩雑な諸手続が必要である。ベトナム内務省の許可が不可欠であり、友人でもあるトゥイー博士の協力なくしては実施できなかった。ご協力いただいた博士とナムディン省の各種行政機関ならびにインタビューに応じていただいたベトナムの皆さんに、この場を借りて厚く御礼を申し述べる。

筆者は、文書館で収集したクーリー乗船者名簿に基づいて、南部に渡ったそれぞれの調査村の出身者たちの氏名一覧を作成して各村を訪れた。そして村役場が紹介してくれた古老たちにその一覧表をみせながら、聞き取り調査を行った。(i) 初めに古老の経歴を話してもらい、次に(ii) 仏領期の村の状況を、そして(iii) 一覧表の人物についての情報を求めた。以下に聞き取りの結果を記載し、筆者の考察を加えることにしたい。被

調査者の古老たちの年齢はインタビュー当時のものである。

〈ヒエンカイン社〉

①フーダー村 Phu Da<sup>(61)</sup> (調査日：2015年3月13日)

——情報提供者の経歴

・チャン・クアン・ヴァンさん：1936年生まれ 79歳

貧農階級の出身。両親はクーコイという大地主に雇われて働いた。3人兄弟。1945年から1946年頃はタインホアに疎開していた。

・チャン・バー・フォンさん：1937年生まれ 78歳

両親は貧農。3人兄弟。1945年から1946年頃にタインホアに疎開。タインホアではまだ9歳だったが、豊かな農民に雇われて牛の世話をしていた。フーリーにも行って、サオという名のカイの家で子守りをして働いた。ニンビンに行った兄弟たちも、たくさんの仕事をして生き抜いた。1954年にフーダー村に戻った(17歳)。1955年から1956年に村で土地改革が始まった時は、村の防衛団長を務めた。23歳の時(1960年)に軍隊に入り、1964年に除隊した。その後1966年には再び兵士になって南部の戦場で戦った。1970年に退役(33歳)、村に戻って合作社の代表になった。

・チャン・クアン・トゥエンさん：1928年生まれ 87歳

両親は無産農民、賃金労働者。生きていくためにどんな仕事でもした。兄弟は2人。子どもの頃村の先生に数年間、漢字を教わった。女性で教育を受けたものはほとんどいないが、いたとしても5%くらいだろう。1948年から1949年頃(フランスとの独立戦争期、20歳頃)、家族はニンビンに逃げた。日雇い労働をしていたが、1949年に軍隊に入った。

——往時のフーダー村

・この村には大地主は住んでいなかったが、村の土地を支配していたのはゴークン村に住むクーコイ(ゴークン村のリードック；村監督人、役職者)だった。もう一人はクートアンというハウニャ村の大地主だった。2人の富農もいた。ザップバットとチュオンチョ(フーダー村の里長)である。彼らは親子で、村の地主で、高利貸しもやっていた。貧しい農民たちは彼らのような豊かな農民のために働かされていた。

・稲作は二期作で、5月米が主であった。洪水が多く、10月米の収量は少なかった。

・税金は籾米で2.5kg(10kgの籾は10ドン、人頭税は2.5ドン)。

—— 1927-28年のクーリーに関する情報

・チャン・トゥ・ティウさんはタイニン省のゴム農園で働き、やがて故郷のフーダー村に戻ってきた。結婚して授かった男子はチエンと名づけられた。ティウさんは息子に土地と水牛（中農階級が所有する財産）を残した。現在のヒエンカイン社の副村長はティウさんの孫である。

〈考察①〉 フォン老人の経歴は、北部ベトナム農村の現代史そのものである。日本軍のベトナム進駐によって1944-45年に北部の農村社会が未曾有の飢饉に襲われたことを、私たちは忘れるわけにはいかない。いわゆる「200万人餓死」と抗仏独立戦争の時代を、この村の人びとはタインホアやニンビンに疎開して生き延びていた。戦争が終結すると、ホーチミン政権による土地改革が喧伝され、フーダー村でも地主の土地の収用と貧農への分配が始まった。

植民地期にフーダー村の稲作地を占有していたのは、村外に住む2人の大地主で、村人の多くは彼らの小作人ないしは被雇用人だった。この村の里長は一族ともに地主階級で、村の金貸しだった。土地改革が始まると、農地の分配を期待した人びとが帰還してきた。さらにフォンさんは、続くベトナム戦争の時代を今度は兵士として南の戦場に向かう。そして退役後も、社会主義体制下の村の「合作社」建設を担った。

南部の農園に向かった住民の具体的な情報はほとんど得られなかったが、村役場の人たちは、筆者が持参した1920年代のヒエンカイン社出身者のクーリー乗船者名簿をみると、次々に「……集落の……さんの爺さんだ……。その人の家族は……集落にいる……」などと話し始めた。南部のゴム農園に村から移出した人とその家族に関する記憶は、今でも共有されていることがうかがわれた。一例ではあったが、乗船者名簿に載っていた一人の人物は農園から無事にこの村に戻った後、結婚し、子どもに財産を残した。元クーリーの子孫は今もこの村の中核的住民である。

② トゥオントン村 Thuong Thon（調査日：2015年3月16日）

—— 情報提供者の経歴

・ファン・コン・ミエンさん：1931年生まれ 84歳

同村で貧農階級の子として生まれた。8人兄弟。子どもの頃に4年間の漢字

教育を受けた。生きるために農作業のほか、薪を集めるなどどんなことでもして働いた。1951年から1953年のインドシナ戦争末期には、家族はニンビン省ザビエンに逃げて暮らした。

・ファン・ニュー・ロンさん：1931年生まれ 84歳

同村で貧農階級の子として生まれた。4人兄弟。歩いて3日かかるバクニン省やバクザン省まで行って、賃金労働者として働いた。学校に通ったことはない。1951年から1952年には家族でニンビン省に避難し、どんな仕事でも引き受けて働いた。ゲリラ活動に加わり、フランス軍に3回捕まった。1952年にはフーコック島の刑務所に送られたが、1954年に解放されて帰村した。

#### ——往時のトゥオントン村

- ・村の支配者たちは日頃から、中農の青年はフランス軍に、貧農は農園に行くことを住民に勧めていた。
- ・里長（村長）はリーチー（チャン・スアン・チ）さん。大卒の資格をもっていたが、少しもフランス語がわからなかった。村に17～18マウ（約6ha）の土地を所有していた。
- ・そのほかの地主は、カンさん、トン婦人、トンウアンさん。彼らはみんな同じ一族で、最大の土地所有者は27マウ（9.72ha）も所有していた。
- ・村に公田があり、フランス軍に入隊した30人から50人の者たちにだけ、一人12トゥオック（約2.9a）ずつ分け与えられた。
- ・村は二期作、主に5月米を作っていた。10月米は標高の高い土地で作ったが、少量だ。籾米の収量は25kg/サオ（360m<sup>2</sup>）程。その他の作物はごくわずかで、高い土地でしか作れない。
- ・昔からこの村はヒエンカイン社で最大の耕作地があった。最大で618マウ（222.48ha）。
- ・人頭税は一人あたり毎年30kgの籾米を支払った。
- ・村の亭（自治を行う集会所）にはタントイン帝（ベトナムグエン朝の成泰帝）ほかの複数の勅封（Sac Phong）が残っていたが、1951年に戦火で燃えてしまった。
- ・寺も1951年に燃え、2013年になってようやく再建された。聖母寺もあったが、1951年に燃えてしまい、2003年に再建。小さなカトリック教会も1つあり、グエン家の4家族が守っていたが、1949年に破壊された。

#### ——ゴム農園に行った村人に関する情報

- 1) ゲーさん：兄弟で3番目の子どもだった。南部に残って、フランス人と

の結婚歴のある女性と結婚した。ベトナム共和国（南ベトナム政府）のフランス大使館で働いた。1990年から1991年に故郷に帰り、まもなく村で亡くなった。

- 2) ダンさん：一人息子だったが、村に妻と子ども1人を残して南部の農園に行った。その後、戦略村<sup>(62)</sup>に住まわされて2番目の妻をめとった。授かった子どもはゲリラ兵士になり、父親の故郷を訪れた。彼がダンさんのことを村人にいろいろ話してくれた。その後のことは誰も知らない。
- 3) グエン・バ・タインさん：兄弟のなかで2番目。南部の農園に行き、そこで結婚して子どもたちを育てた。
- 4) チャン・ニュー・チュックさん：兄弟3番目。妻と子どもをこの村に残したまま、南部に行って所在がわからなくなった。彼の子どもは兵士になった。
- 5) グエン・バー・フーさん：4)のチュックさんの義兄弟。独身の時に農園に行ったきり、結婚もしていない。南部で行方不明となり、死んだようだ。
- 6) チャン・ヴァン・トゥーさん：長男で2人の妹がいた。南部のプンタオに住み、娘は1974-75年にアメリカに移住した。
- 7) チャン・スアン・カンさん：兄弟の3番目。ゲーさんとトゥーさん——叔父と甥の強い関係にあった——に従って南部の農園に行った。南部に留まって結婚した。子どもたちはアメリカに移住した。
- 8) チャン・ヴァン・シーさん：兄弟の2番目。農園で亡くなり、結婚もしていない。

〈考察②〉 仏領期のトゥオントン村は、ヒエンカイン社で最大の耕地面積を擁す、つまり社内の中心的な村だった。この村から南部の農園に行った人は多く、その後の彼らの情報を聞くことができた。情報提供者の古老たちはどちらも1931年生まれ、貧農階級で、幼い頃から農村のあらゆる雑業を経験していた。彼らの一人は、フーダー村のトゥエンさんと同じく伝統的な漢字教育を村内で受け、もう一人は有名な南部のフォーコック島刑務所に捕らえられていたこともある抗仏独立戦争の闘士だった。

村に住む地主たちはみな同じ一族であり、そのうちの最大所有規模は10haだったという。また里長は6ha以上を所有する地主で、フランスの

近代教育を受けた経験をもつ。彼らのような村の支配層が、村の中程度の暮らしの青年たちに対してフランス軍に入隊することを勧め、入隊した青年にだけ公田（村有地）を分配していたこと、また貧農階級の子弟に対しては南部の農園に行くことを勧めていたことも、極めて注目すべきことである。

村落社会の政を司ってきた伝統的な亭や、信仰の中心であった寺院が抗仏戦争のさなかに焼失したまま半世紀以上が過ぎたことから、農村社会の歴史の深刻な断絶がわかる。またようやく今世紀に寺院が再建立されたことから、人びとの暮らしが真に安定してきたこともわかる。

南部の農園に行った人たちについて得られた情報は、契約労働を終えても帰村しなかった人の消息ばかりである。長男は一例しかなく、その場合は結婚後、村に妻子を残して出発している。こうしたケースはホンガイ、カムファなどの炭鉱労働者の聞き取りの際にも筆者はよく見聞きした。老親の面倒をみるべき妻と家を継ぐ子を置いて、出稼ぎに行くのが慣習だったのである。

離村したまま戻らず、南部に留まった人が多いのは、おそらくこの村に帰っても生きるすべがなかったからであろう。その後ベトナムが南北に分断されると、彼らは別々の国民となり、同じ親族の間柄でありながら対立する関係に立たされたまま、ベトナム戦争に巻き込まれていった。

### ③モンニャ村 Mon Nya<sup>(63)</sup>（調査日：2015年3月16日）

——情報提供者の経歴

・チャン・ニュー・ゴンさん：1932年生まれ 83歳

両親は貧しい賃金労働者。父親は彼が13歳の時に死亡（1945年）。3人兄弟。学校教育は受けていない。2年後、村の抗仏ゲリラとなる。家族は1951年から1953年までニンビンに疎開し、翌年にモンニャ村に戻った。

・チャン・ディン・ズンさん：1943年生まれ 72歳

集落の共産党書記長。

——往時のモンニャ村

・二期作だが、おもに5月米を作っていた。10月米は5月米の10分の1程度だ

った。

- ・モンニャ村はヒエンカイン社で最も耕作面積が少ない、最貧の村だった。10月になると毎年洪水となり、1mは浸水した。洪水の時期には、農民は家でテーブルや椅子の上に乗って水を凌いだ。どの集落も洪水時に避難するための高台を確保していた。
- ・クーコイという地主がいた。彼の役職はリードックだった。モンニャ村の住人だったが、貧しい農民たちがキリスト教に改宗して支配層を村から追い出した。クーコイはよその村に移っていかざるを得なくなった。
- ・公田は18歳以上の男子に、一人につき10トウオック（240m<sup>2</sup>）ずつ分配された。仕切っていたのは里長である。
- ・女性は、豊かな家の場合を除くと、ほとんどが学校教育を受けておらず、賃金労働者として村外にも働きに行った。当時は普通の女性の結婚年齢は15～16歳だった。
- ・日々の食糧は、三分粥。混ぜるものはトウモロコシ、サツマイモ、キャッサバ。野菜は空心菜、ザオマーなどを食べた。
- ・インドシナ戦争の頃は、ほとんどの村人がニンビンに避難した。その他、タインホア、バクニン、バクザンにも逃げていた。タイに行く者たちもいた。
- ・数百年前に作られた亭があったが、1951年に燃えてしまい、1995年に再建された。寺も同年に燃えてしまい、再建されたのは2004年である。カトリック教会は1938年から1945年の間に造った。先述の通り、貧しい人びとがみんなて話し合っ村から支配層（地主、クオン・ハオ、里長ら）を追い出すために改宗した。それが成功したのち、1947年から1948年の間に人びとは仏教徒に戻った。キリスト教徒は数家族だけとなり、彼らだけで教会とその活動を維持した。1970年に合作社の事務所を造る際に、その教会は取り壊された。

#### ——農園に行った村人

- ・トアンさん、タオさん、チュックさん：ナムディンに戻った後、モンニャ村に帰ってきた。
- ・クーリーとして農園で働いた人びとは、モンニャ村の家族に送金はしていない。
- ・南部の農園でクーリーとして働いていた人びとは、1957年から1958年頃にフランスから給与の遡及的支給を受けたことがあった。

〈考察③〉 モンニャ村は紅河デルタの典型的な農村景観をもつ。低い水田地帯のなかに浮かぶように村は立地している。村外の道路から細い

道が一直線に村の入り口まで続いている。そこに小さな村の門があった。村のなかに入ると、緩やかなアップダウンを繰り返す、1.5m 幅くらいのコンクリートの細道に沿って、住居や作業場、畑、共同で使う池と洗い場などがひしめいていた。集落から離れた場所に寺があり、その向こうに小さな共同墓地が見える。寺も墓地の周りも、一面の水田である。

この村の創設は数百年前に遡るといえるが、仏領期にはヒエンカイン社の最貧の村だったそうだ。土地改革の時に周辺の村々から土地を分けてもらったほど、土地不足だった。この村の里長はモンニャ村のほか他村にも土地を占有して、村人に嫌われていた。農民たちが結束してキリスト教に改宗し、里長や地主階級を村から追い出した話には驚かされた。教会は一役買ったのだろうが、信仰は村人たちの本意ではなく、すぐに彼らは仏教徒に再改宗した。ベトナム北部の「村落共同体」の団結と発現の在り様について考えさせる事例である。

農園に行った人びとの情報は少なく、土地改革の時に帰村した数名の情報しか得られなかった。インドシナ戦争後に労働者の賃金が農園会社から遡及的に支払われた話は、おそらく先述した積立金 (pecul) の送金と思われる。

#### 〈タンコック社〉

④(現) タンタイン社 Tan Thanh<sup>(64)</sup> (調査日: 2015年3月16日)

——情報提供者の略歴

- ・グエン・フー・ルックさん: 1929年生まれ 86歳
- ・グエン・スアン・ティンさん: 1929年生まれ 87歳

——往時のタンコック社

- ・里長はリー・ズアインという男。村の多くの人びとに農園に行くよう強く勧めた。農園に行かなくてすむように、大勢の人が姿を隠していなければならなかった。ミエン、チェウ、トゥーという名の里長だった時もある。
- ・地主はチャイン・ホイ・マウといった。
- ・公田はあったが、私田はなかった。土地が欲しければ、他の村落の人の土地を入手するしかなかった。
- ・稲作は5月米のみで、10月米は毎年の洪水で生産できなかった。それ以外の

作物はごくわずかしかない。タンコックはブーバン県のなかでも最も耕作面積の小さい村だった。

- ・村の最も一般的な職業（80%）は石職人、建設業。その他は農業だが、ほとんどの農民は他村の人の土地を借りて耕作し、地代を払っていた。
- ・19世紀に造られた亭があった。今も残っていて、戦乱のなかでも被害はなかった。数百年前から存在していた寺がある。これも戦禍を免れた。
- ・教会の門は80年ほど前に、フランスからもらったお金で村人が建てたもの。フランス人がやってきて、村のすべての宗族（13宗族）の長子をキリスト教に改宗させるように勧めた。1945年から1954年の独立戦争中、たくさんの人びとがゲリラ活動に参加、キリスト教徒から仏教徒に戻った。キリスト教徒は少数となり、彼らはナムディンの街に移住した。
- ・すべての宗教施設はタン集落に集まっている。150年前頃から村人が住み着いた、村で最も古い居住地域だからだ。

— 農園に行った人びとの情報

- 1) ブイ・ダック・チさん：貧しくて南部の農園に行った。1942年に戻ってきて、よく働き、貯金した。そのお金で副里長の役職を入手。1945年後はニアファンに逃げ、1958年に故郷であるタンコックに戻って死んだ。
- 2) ブイ・バン・クックさん：貧農。1945年以前に帰村し、僧侶になった。その後、村で結婚した。
- 3) ブイ・バン・ズックさん：1945年以前に帰村していた。彼は帰村後に石職人として懸命に働き、貯めたお金で村の役職を入手した。
- 4) ブイ・ヴィエット・アンさん：ブイ・バン・ズックさんの兄弟。兄と同じ時に帰村し、石職人になった。
- 5) グエン・ヴィエット・チックさん：貧しい農民だった。1945年以前に帰村していた。やはり石職人になって働き、その後はナムディンの織物工場の労働者になった。
- 6) グエン・フー・ボンさん：この人のことは覚えていない。
- 7) グエン・フー・ソアンさん：農園から戻ると農業を営み、その後に税金係のトゥオックビュー（Toc bieu）の役職を得た。
- 8) ブー・ディン・ホーさん：農園から1945年以前に帰ってきた。石職人や農業をやっていたが、1945年の飢饉で亡くなった。
- 9) ブー・ディン・ホアンさん：1945年以前に帰村し、石職人になった。
- 10) ブー・ディン・キーさん：同上。

- 11) グエン・フー・チンさん：帰村して僧侶になった。
- 12) グエン・フー・タンさん：上のチンさんの兄弟。帰村したのち、石職人になって働いていたが、1945年の飢饉で家族全員が亡くなった。
- 13) グエン・スアン・トアンさん：帰村した後、結婚したが、1945年に家族全員が亡くなった。

・「新世界」(オセアニアの仏領ニューカレドニア、ニューヘブリデス島)に行った人びともいた。フランス人に雇われた手配人たち(ベトナム人)が村にやってきて、貧しい住民にお金を渡し、約束された仕事やバラ色の将来を人びとに語って誘い、乗船させた。3年間の契約労働ののち、多くの人は帰村したが、貧しいままだった。向こうで死んだ人もたくさんいる。

〈考察④〉タンコック社は、隣接する百穀社から分離した小穀社が、19世紀末に周辺の集落を再編成して新しく成立した行政村である。古老によれば、ここでも里長は村人にフランス人の農園に出稼ぎに行くように強制していた。多くの村人が農園に行くのを嫌がり、身を隠さなければならなかった。この村はブーバン県で最も農地が少なく、住民の多くは農業以外の石職人や、隣接するナムディン市内のフランス系織物工場などの賃金労働者だった。先のグルーによるタンコックの住民についての記述と一致していることがわかる。また南部のゴム農園だけでなく、この村からはベトナム人周旋人カイに誘われて、オセアニアの島々に契約労働者として渡った人びともいた。

南部の農園から帰村した人びとのなかで、獲得した資金で村の役職を入手した例が3つあったが、この点もグルーによる観察の実例と合致していた。故郷に戻った人びとは、その後の1944-45年の大飢饉の被害者となったのである。

## むすびにかえて

本研究は、仏領インドシナの天然ゴム農園開発における労働力調達に光を当て、ベトナム北部農村からの労働者募集の実態を解明することをその目的とした。前半部(I, II)と後半部(本稿のIII)を通して明らかに

したことを、以下にまとめる。

(I) 仏領インドシナの天然ゴム生産は、英領マラヤと蘭領東インドのゴム農園と比較して開始の時期は遅れたが、導入から1920年代前半までの期間には、サイゴン近郊の灰色土地帯において植民地政府の手厚い支援を受けた小規模農園を中心に発展した。1925年の国際ゴム価格の高騰は、小規模農園主に多くの利益をもたらした。しかしその後には灰色土地帯の土地不足から農園建設がカンボジア国境に近い広大な赤土地帯に移ると、その様相は一変した。1920年代後半に赤土地帯の開発が一挙に進んだ契機は、大量の本国資本のインドシナへの投下にあった。その結果、天然ゴム生産の主たる担い手は複数の農園を経営する大農園会社に代わった。さらに農園会社は、フランス金融資本によって系列化されたグループに再編された。この時期の大規模開発の急進展が、大量の労働力を紅河デルタ（北部ベトナム）農村に求めた背景である。ゴム生産が軌道に乗ると、生産量は1万トン（1930年）から6万トン（1940年）へ、その2年後には8万トンに激増し、フランス本国の需要を超えてインドシナの天然ゴムは世界市場に輸出される段階に入った。

(II) 一方、紅河デルタでは20世紀初頭に人口が急増し、とりわけ二期作が可能な下流域の低デルタは世界有数の人口稠密地帯となった。人口圧の結果、土地は逼迫し、土地所有の格差も拡大しつつあった。植民地政府が1921年にトンキンの全成年男子に人頭税を一律に課すよう決定したことは、土地なし農民が村外に雇用を求めて出ざるを得ない状況を押し進める要因となったと考えられる。

(III) 1920年代後半から1930年代前半に、紅河デルタからコーチシナ・カンボジアの農園に向かった人びとは7万8,000人ほどで、赤土地帯での開発が始まった1926年からの3カ年に集中した。彼らは大農園会社と3年間の労働契約を結んでクーリーになった。その約5割が故郷に帰還し、残りは南部に留まった。また8割を超えるクーリーがコーチシナ、残りの2割弱がカンボジアに向かった。女性や15歳未満の未成年も含まれ、彼らは全体の2割ほどを占めた。

クーリーの募集は、農園会社の労働力調達を認可するインドシナ総督、コーチシナ知事、トンキン理事長官、そして各地方のフランス人省長のそれぞれの監督下で行われた。そのための新たな労働法と労働者保護法も策定された。クーリー募集は紅河デルタのほぼ全省で行われたが、8割のクーリーの出身地は低デルタ農村であった。その典型であるナムディン省の事例から、募集を実際に現地で行ったのは労働者斡旋会社に雇用されたベトナム人のカイであり、主要な2つのフランス系斡旋会社が同省のクーリー募集の9割以上を独占していた。

筆者はナムディン省出身の契約労働者の乗船名簿を分析し、多数のクーリーを出した同省の4つの県を特定した。クーリーの出身村はナムディン省全村落数の3割ほどにすぎないが、その4県では各県の村落数の5割から6割の村に及んでいた。

筆者はさらに、4県のうちブーバン県の上位5村落に関する仏領期の村落行政文書等を吟味したうえで、そのなかの2村落を選定して現地調査を実施した。各村落の古老を対象とした聞き取り調査から、このような農村社会では、一握りの大地主・富農たちが（地主は同族の場合が多い）村内外の農地を占有していたこと、村の自治を担った里長も代々の地主で高利貸しであり、多くの村人は小作人か農業労働者として働き、各地に出稼ぎに行き糊口をつなぐ状況下であったことがわかった。そして親フランス的な立場にある里長が、村の貧しい人びとに南部の農園に行くことを勧めたとの重要な証言を得た。また比較的生活が安定した村人に対して、里長は共有地の分配と引き換えにフランス植民地軍に入隊することも求めていた。

農園で働いた人びとの故郷への帰還にはいくつかの時期が特定でき、興味深い内容が含まれる。その点については、本論文のテーマの範囲を超えるため別稿で考察を深めたい。農業以外に生計手段の乏しかった村では帰村者は少なく、反対に副業や隣接都市に雇用の可能性のある村の場合は土地が希少でも帰村者が比較的多くみられた。グルーが指摘した、稼いだ資金を村の役職の購入に投資する事例も得られた。農園会社の労

働者募集に応じたこうした人びとの主体的側面を明らかにすることも必要と思われる。今後も収集した労働契約文書の分析を進め、農園開発のための労働力調達のさらなる実態解明に努めるつもりである。

〔付記〕 本研究は、「平成28年度敬愛大学研究プロジェクト（個人研究）」の成果の一部である。

〔注〕

- (45) Gourou, Pierre, *Les Paysans du Delta Tonkinois, Etude de Géographie Humaine*, Publications de l'Ecole Française d'Extrême-Orient, Paris, 1936, p. 217.
- (46) 移動者数の激減は、直接にはクーリー斡旋会社の代表フランス人バザンが何者かに暗殺される事件が引き起こしたとされる。20年代半ば以降農園への労働者募集が急増すると、トンキンでは反フランスの募集反対キャンペーンが急速に広がった。こうしたなかで発生した同事件によって、労働者送り出し業務は一旦、中断した。その後も世界恐慌の発現によって農園会社の労働需要は低迷したのである。トンキンから仏領オセアニアに行きつて雇用された人びとは無事に戻ってきた者たちが多く、後述のタンコック村の聞き取り調査でその事例に出会うことになる。
- (47) Montaigne, Fernand de, *La Colonisation française dans L'Est de la Cochinchine*, Paris, 1929, p. 37-38.
- (48) Hòa, Ngô Văn, “Bàn về hình thức bóc lột tiền tư bản chủ nghĩa của tư bản thực dân Pháp đối với giai cấp công nhân Việt-nam,” *Nghiên Cứu Lịch Sử*, No. 157, Hanoi, 1974. (ゴ・ヴァン・ホア、[高田洋子訳]「フランス植民地資本のベトナム労働者階級に対する全資本主義的搾取形態について」『国際関係学研究』4、1978年)を参照。コーチシナのフランス人農園主は彼らを coporaux (頭、伍長の意) と表記している (Cremazy, *L'Hévéa culture en Indochine*, p. 22)。
- (49) Tran Tu Binh, *The Red Earth, A Vietnamese memoir of Life on a Colonial Rubber Plantation* (translated by John Spragens, Jr., edited by David G. Marr), Ohio University, 1985 を参照。
- (50) 高田洋子「フランス植民地インドシナのゴム農園における労働問題——1920年代末のある契約労働者の体験を中心に」津田塾大学国際関係研究所『総合研究』第2号、1988年を参照。
- (51) Bunout, René, *La Main-d'oeuvre et la Legislation du travail en Indochine*, Bordeaux, 1936, p. 61. 国際労働局編、1942年、20-21ページ。
- (52) Ibid.
- (53) Montaigne, Fernand de, *op. cit.*, pp. 98-99, p. 101 (“Repertoire des Principales Valeurs Indochinoises,” *Imprimerie du Courrier d'Haiphong*, 1939, p. 36 からの引用)。
- (54) Panthou, Éric et Tran Tu Binh, *Les plantations Michelin au Viêt-nam*, La Galipote, 2013 を参照。
- (55) Les caoutchoucs d'Anphuha (1,500ha), La Société agricole de Baria (1,200ha), La Société agricole de Thanh-Tuy Ha, La Société de Xuan Loc, La Société des Heveas de Tayninh, La Société des Plantations de la Route Haute, La Société des Heveas de Caukhi, La Société de Gianhan, La Société de Dian 等々。それらの農園も1920年代末の数年間に急増し、最も近代的なゴムの植樹(品種の選別)やタッピング技術、広い間隔をとった植え付け方法、トラクターを用いた土壌の耕起、施肥などを行った (Montaigne, *op. cit.*, pp. 100-104)。
- (56) ベトナム国家第一公文書センターに所蔵されているナムディン省政府文書 [ND 3246]

- [ND 3213] [ND 3308] 他。これらの解説と集計から、1927年6月1日から1928年6月1日までの1年間に男性5,766人、女性1,593人、未成年者465人、合計7,824人がインドシナ各地および太平洋の仏領諸島ニューカレドニアおよびニューヘブリデスに送られたことがわかった。ここでは、具体的にそれらに関わった労働者斡旋業者を列記している。
- (57) Province de Binhhoa, “Liste générale des coolies déserteurs des plantations de la Province groupés par pays.”
- (58) 労働契約書には (1) 契約する農園会社名、(2) 斡旋業者名が明記され、その横に (3) 事前に撮影した本人の顔写真が貼られ、(4) 労働者身分証番号が押され、(5) 氏名、(6) 年齢、(7) 性別、(8) 出身村落名、(9) 県名、(10) 随伴者 (大半は家族、親族) の有無、(11) 有る場合はその氏名・間柄・随伴者の労働者身分証番号などが記された。農園によっては、(12) 本人の身長・体重、(13) 医師の所見、(14) ワクチンの種類と接種の日付が記載された。契約書には労働条件、給与や支給される食糧、罰則のほか、(15) 労働の種類 (クーリー、加工工場労働者、仲介等々) が書かれている。そして書面の下の箇所自分の名前が書ける場合はサインを (実際は皆無)、書けない者は右手の指紋を押す (ほぼ全員)。その横に農園側代表者のサイン、ナムディン省労働局長のサインと官庁のスタンプが押された。上記の(12)、(13)、(14)は、労働契約書の裏に記載される場合がほとんどだった。乗船者名簿の文書館コード番号はND-3246, 3246-bis, 3248, 3262, 3269, 3270, 3270-bis, 3308。
- (59) 植民地政府による1930年ナムディン省村落調査の資料参照。
- (60) Gourou, Pierre, *op. cit.*, p. 164.
- (61) 以下はヒエンカイン社役場の土地局員のホック (Hoc) さんから得たフーダー村に関する情報である。「(先述の) 大土地所有者のクーコイは、ゴークン村のリードック (役職者) で、フーダー村やモンニャ村にも土地を所有していた。1955年から1956年に実施された土地改革では村のすべての住民に土地が分配された。1980年までは大部分の地域が耕作放棄地や未使用地となっていたが、1980年から1981年に水利設備が建設された結果、耕作地が拡大した。1990年以降は、残っていた未使用地38haも養魚場として池や湖に変わった。2015年現在のフーダー村の総面積は1182.36haで、そのうち耕地面積は858.73ha。居住地面積は61.33ha、未利用地は6.64ha、魚を捕る池は38.6ha。人口：8,523人。若者は98～99%が高校に進学するが、大多数は村外で仕事をしている。稲作は二期作だが、現在でも5月米が主である。5月米は価格が安いので、割の良い10月米を生産したいが、収量が一定しない。収量は6～6.2トン/ha、平均的収量は12トン/ha/year。品種は高収量米のバクトム (Bac Thom)。1ha当たり平均収入は8,000万ドンである。
- (62) サイゴン政権は、解放勢力や共産勢力から農民を引き離す目的で1962年から政府軍の管理地区に人びとを強制集住させた。
- (63) 現在のモンニャ村の概況：人口は700人、205世帯。5月米と10月米の二期作。居住地は昔のままである。土地改革の時に、隣接する村々の土地を、全住民に一人当たり720m<sup>2</sup>ずつ分与した。現在の耕地面積は200マウ。水利設備は、4kmのコンクリート製運河と村を通る3kmの土手。30年前に建設された。
- (64) 現タンタイン社の人民委員会編纂の歴史書によると、まず15世紀頃に4つの氏族によるこの地の開拓が行われていたこと、グエン朝期に4つの集落で構成する小穀社 (Xã Tieu Coc) が成立、維新帝 (Duy Tan) と啓定帝 (Khai Dinh) の時代 (1907～25年) に新穀タンコック社として再編されたとある。タンタイン社の名称になるのは1956年である (Đảng Cộng Sản Việt Nam, *Lịch Sử Đảng Bộ Và Nhân Dân Xã Tân Thành, 1945–2005*, Ban Chấp Hành Đảng Bộ Xã Tân Thành, Nam Định, 2006, pp. 6–8)。ナムディン市に隣接し、社内を2つの国道が通り、東はダオ川に面している。人口は5,800人、1,800世帯。総面積391ha、農業用地220ha。居住地面積30ha。その他141ha。二期作で5月米と10月米が生産されている。品種は高収量米バクトム。村の稲作は地域の自給用がほとんど。農業従事者

は30～35%を占める。その他、ナムディン市の小企業、サービス業（建設資材の供給、レストラン、ホテル、植木職人ボンサイなど）に従事している。10haの養魚場もある。教育面は、幼稚園児220人、小学生320人、中学生250人、高校は村にはないため、他の村の高校に通う。多くは村外で就職するか、大学に進学する。若者の農業離れは顕著である。

(引用・参考文献)

- Aso, Michitake, “Forests Without Birds: Science, Environment, and Health in French Colonial Vietnam,” A Dissertation submitted in partial fulfillment of the requirements for the degree of Doctor of Philosophy, University of Wisconsin-Madison, 2011.
- Bos, Mourice, “Le Développement et l’avenir des plantations de caoutchouc en Indochine,” *La Revue générale du Caoutchouc*, No. 125, Octobre 1936.
- Bourbon, André, *Le redressement économique de l’Indochine, 1934–37*, Lyon, 1938.
- Brocheux, Pierre, “Le prolétariat des plantations d’hévéas au Vietnam meridional: aspects sociaux et politiques (1927–1937),” *Le Mouvement Social*, No. 90, 1975.
- Bunout, René, *La Main-d’oeuvre et la législation du travail en Indochine*, Boudeaux, 1936.
- Bureau international du Travail, *Probleme en Indochine*, Geneve, 1937（国際労働局編『南洋経済研究所訳』『印度支那労働調査』栗田書店、1942年）。
- Camus, M.J.J., *L’Oeuvre humaine et sociale dans les plantations de caoutchouc de l’Indochine*, Saigon, 1949.
- Crémazy, André, *L’Hévéaculture en Indochine*, Emile Larose, 1927.
- Đảng Cộng Sản Việt Nam, *Lịch Sử Đảng Bộ Và Nhân Dân Xã Tân Thành, 1945–2005*, Ban Chấp Hành Đảng Bộ Xã Tân Thành, Nam Định, 2006.
- Gourou, Pierre, *Les Paysans du Delta Tonkinois, Etude de Géographie Humaine*, Paris, 1965（原版は1936）。
- *L’Utilisation du sol en Indochine française*, Paris, 1941.
- Gouvernement général de l’Indochine, Inspection générale des Mines et de l’Industrie, Service de la Statistique générale de l’Indochine, *Annuaire Statistique de l’Indochine, Deuxième Volume, 1923–1929*, Imprimerie d’Extrême-Orient, Hanoi, 1931.
- Henry, Yves, *Économie agricole de l’Indochine*, Hanoi, 1932.
- Ho Hai Quang, le Role des Investissements Français dans la creations du secteur de production capitale au Viet-Nam meridional (Thèse pour le Doctorat d’Eta et Sciences et Economiques présentée et soutenue publiquement), Juin 1982.
- 菊池道樹、「植民地ヴェトナムの北部農村における地主制試論」、『アジア経済』(アジア経済研究所) 第19巻第5号、1978年。
- Le Bras, Jean, *Le Caoutchouc et ses problèmes exporsé général*, Paris, 1944.
- Mingo, René, *L’Hévéaculture en Indochine, la Main-d’oeuvre*, Paris, 1937.
- Montaigut, Fernand de, *La Colonisation française dans l’est de la Cochinchine*, Paris, 1929.

- Murray, Martin J., *The Development of Capitalism in Colonial Indochina, 1870–1940*, University of California Press, 1980.
- Hòa, Ngô Văn, “Bản về hình thức bóc lột tiền tư bản chủ nghĩa của tư bản thực dân Pháp đối với giai cấp công nhân Việt-nam,” *Nghiên Cứu Lịch Sử*, No. 157, Hanoi, 1974. (ゴ・ヴァン・ホア、高田洋子訳「フランス植民地資本のベトナム労働者階級に対する全資本主義的搾取形態について」『国際関係学研究』4、1978年)。
- Panthou, Éric et Tran Tu Binh, *Les plantations Michelin au Viêt-nam, la Galipote*, 2013.
- 桜井由躬雄『歴史地域学の試み——バックコック』東京大学大学院人文社会系研究科／南アジア・東南アジア歴史社会専門分野研究室、2006年。
- Slocomb, Margaret, *Colons and Coolies, The Development of Cambodia's Rubber Plantations*, White Lotus Press, Bangkok, 2007.
- (La) Société des Études Indo-Chinoise, *Géographie Physique, Économique et Historique de la Cochinchine, IIIe Fascicule, Monographie de la Province de Gia-Dinh*, Saigon, 1902.
- Tạ Thị Thúy, *Đồn Điền của Người Pháp ở Bắc Kỳ, 1884–1918*, Nhà Xuất Bản Thế Giới, Hà Nội, 1996.
- Việc Nhượng đất, khẩn hoang ở Bắc Kỳ từ 1919 đến 1945*, Nhà Xuất Bản Thế Giới, Hà Nội, 2001.
- 高田洋子「フランス植民地インドシナのゴム農園における労働問題——1920年代末のある契約労働者の体験を中心に」津田塾大学国際関係研究所『総合研究』第2号、1988年。
- 「仏領インドシナのゴム農園開発と労働力——紅河デルタ農村における契約苦力の「募集」を中心に (1)」『敬愛大学国際研究』第29号、2016年。
- Tran Tu Binh, *The Red Earth, A Vietnamese memoir of Life on a Colonial Rubber Plantation* (translated by John Spragens, Jr., edited by David G. Marr), Ohio University, 1985.
- E. Valentine Daniel, Henry Bernstein and Tom Brass (edited), *Plantations, Peasants and Proletarians in Colonial Asia*, Frank Cass, London, 1992.
- Vu Van Hien, *La Propriété Communale au Tonkin, Contribution a l'étude historique, juridique, et économique des Cong-dien et Cong-tho en Pays d'Annam*, Hanoi, 1940.